

老後のための資産形成、40代以下に赤信号

<要旨>

老後の生活資金として必要な貯蓄残高を高齢世帯の平均的な家計収支データを用いて試算すると、夫婦共に健康な世帯でおよそ2,200万円になる。

現在30代～50代の資産形成層世帯が、これまでと同じペースで貯蓄の積み増しを続けた場合、60代時点の予想貯蓄残高はこの2,200万円に届かない見込みである。不足額は、現在50代の世帯では130万円程度だが、40代の世帯では720万円、30代の世帯では880万円と、若い世代ほど老後資金確保への道は険しいと言えそうだ。

※「資産形成層」の年齢については明確な定義はないが、本稿では「30代～50代」とした。

なお、本文中の試算は取得可能な統計データに基づき、平均的とされる家計収支のデータを基に試算したものである。

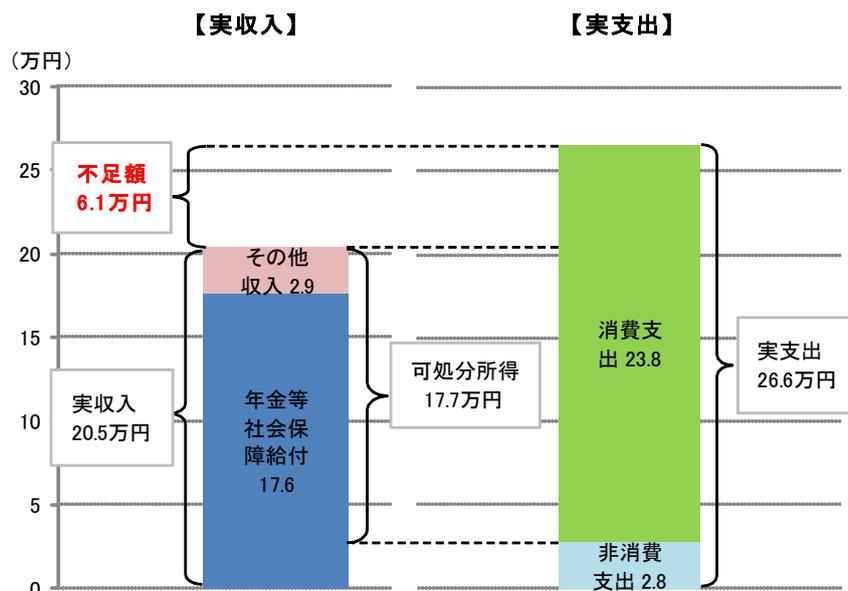
1. 老後資金として必要な貯蓄残高は？

長寿化の進行が続き、「人生100年時代」が現実味を帯びる中、「老後の生活資金」や「資産形成」への関心が高まっている。

では、実際に老後資金として必要な貯蓄残高、言い換えれば年金生活に入ってから死亡するまでに必要な資金はいくらぐらいなのか。総務省「家計調査」のデータを元に試算してみた。

世帯主が60歳以上の無職世帯(2人以上世帯)の1ヶ月の収入は、年金などの社会保障給付が17.6万円、その他の収入が2.9万円で合計20.5万円。これに対し支出は、消費支出が23.8

図表1 60代以上無職世帯の家計収支(月額)



(資料)総務省「家計調査(2017年)」より三井住友信託銀行調査部作成。

万円、税金や社会保険料などの非消費支出が2.8万円と合計26.6万円と、収入を6.1万円上回る。この6.1万円が月々の不足額(赤字額)であり、貯蓄を取り崩して補う必要がある(前頁図表1)。

夫婦世帯の老後資金として必要な貯蓄残高を、「月々の不足額6.1万円×12ヶ月×年金生活開始後の生存年数」として計算すると、生存年数が25年の場合で1,831万円、30年の場合は2,198万円となる(図表2)¹。

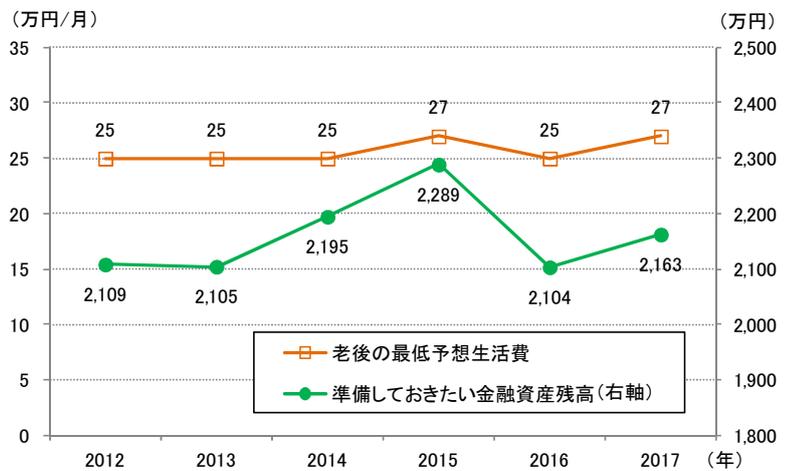
60歳未満を対象としたアンケート調査の結果を見ると、「老後の最低予想生活費」は月々25～27万円、「老後の生活資金として準備しておきたい金融資産残高」は2,100万円～2,200万円程度となっており、生存年数30年の場合の試算結果2,198万円と概ね一致している(図表3)。

図表2 老後資金として必要な貯蓄残高

| 生存年数 (年) | 不足額 | | 必要貯蓄 残高(万円) |
|-------------|--------|--------|----------------|
| | 月額(万円) | 年額(万円) | |
| a | b | c=b×12 | c×a |
| 25 | 6.1 | 73.3 | 1,831 |
| 30 | 6.1 | 73.3 | 2,198 |

(資料) 図表2は総務省「家計調査」より三井住友信託銀行調査部試算。
図表3は金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」より三井住友信託銀行調査部作成。

図表3 老後の生活資金に関する意識調査の結果(回答者=60歳未満)



2. 年金制度変更で上がるハードル

上記は、現行の年金制度を前提とした試算結果である。仮に、人口構造の変化などから年金制度が見直され、年金給付額の所得代替率²が引き下げられれば、老後資金として必要な貯蓄残高は増加することになる。

そこで、今後10年間は現行の所得代替率である62.7%が維持され、その後50%に引き下げられるという前提で考えると³、高齢無職世帯における年金などの社会保障給付は最初の10年間で17.6万円とその後14.0万円に減少、月々の家計の不足額(支出-収入)は最初の10年間で6.1万円(前頁図表1)とその後9.7万円(次頁図表4)に増加することになる。

このケースでは、夫婦世帯の老後資金として必要な貯蓄残高は「6.1万円×12ヶ月×10年+9.7万円×12ヶ月×(生存年数-10年)」となり、年金生活に入ってから25年間生存する場合で

¹ いずれも夫婦ともに生涯健康な場合の金額。要介護・要支援状態の期間があれば、介護費や医療費を中心に必要額は増加する。

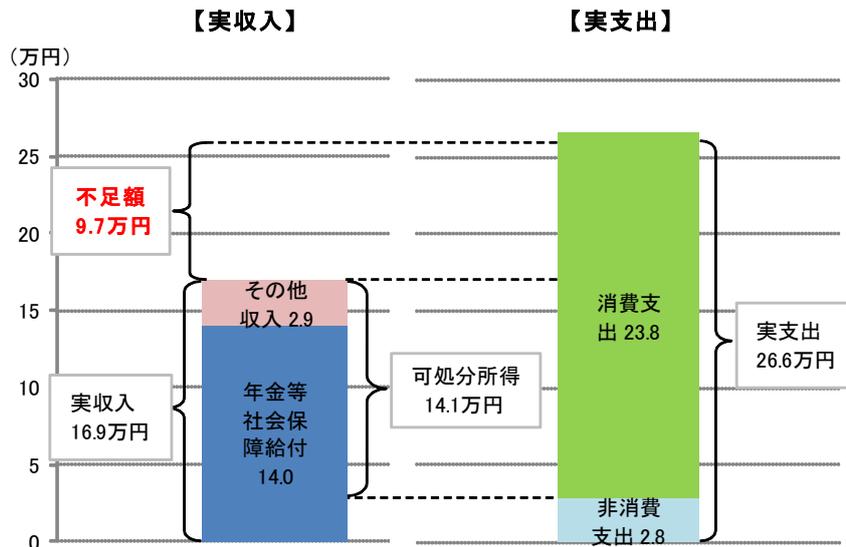
² 公的年金の給付水準を示す数値。年金支給額が現役世代の手取り収入額(賞与込み)の何パーセントになるかで示される。

³ 所得代替率は、実際には数回にわたり小刻みに引き下げられていくことになるが、ここでは62.7%→50%の引き下げに単純化して考える。

2,472万円、30年間生存する場合には3,052万円と、年金制度変更がない場合と比べ640万円～850万円ほど多くなる(図表5)。

ラフな試算ではあるが、高齢夫婦世帯の老後の生活資金として必要な貯蓄残高は、現行の年金制度下では2,200万円、年金給付額の引き下げが実施された場合には3,000万円程度と考えられよう。

図表4 60代無職世帯の家計収支 <所得代替率50%の場合> (月額)



図表5 老後資金として必要な貯蓄残高 <10年後に所得代替率50%に引き下げの場合>

| 生存年数 (年) | 年金 現行維持下 | 年金 減額下 | 不足額 | | | | 必要貯蓄 残高(万円) |
|-------------|-------------|-----------|---------|--------|--------|--------|----------------|
| | | | 年金現行維持下 | | 年金減額下 | | |
| | | | 月額(万円) | 年額(万円) | 月額(万円) | 年額(万円) | |
| a+b | a | b | c | d=c×12 | e | f=e×12 | d×a+f×b |
| 25 | 10 | 15 | 6.1 | 73.3 | 9.7 | 116.0 | 2,472 |
| 30 | 10 | 20 | 6.1 | 73.3 | 9.7 | 116.0 | 3,052 |

(資料)図表4、図表5とも 総務省「家計調査」、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」より三井住友信託銀行調査部作成、試算。

3. 40代と50代の間に資産形成の進捗ギャップあり

続いて、現在30代から70代の各世代⁴が年金生活開始時点で老後資金として必要な貯蓄残高を保有できていたのか、あるいはこのままいけば保有できそうなのかをみた。

前述の通り、必要な貯蓄残高は、現行の年金制度が継続した場合で2,200万円、年金制度変更による給付額の減少を前提とすれば3,000万円程度と考えられるが、年金制度変更については未確定であることから、ここでは「2,200万円」を想定した。

⁴ 総務省「全国消費実態調査」(調査は5年ごとで2014年が最新)のデータを基にしていることから、「2014年時点のXX代」を「現在XX代」と表記している。各世代の誕生日は次頁図表6の凡例の通り。

30代から70代の5つの世代の貯蓄の積み増し過程を図示すると図表6のようになる。各世代の60代時点の1世帯あたり貯蓄残高⁵(50代以下の世代については予想残高)をみると、既に多くの人がリタイアしている現在60代と70代の世帯は老後資金として必要な残高2,200万円をほぼクリアしていた(図表6の  と )。

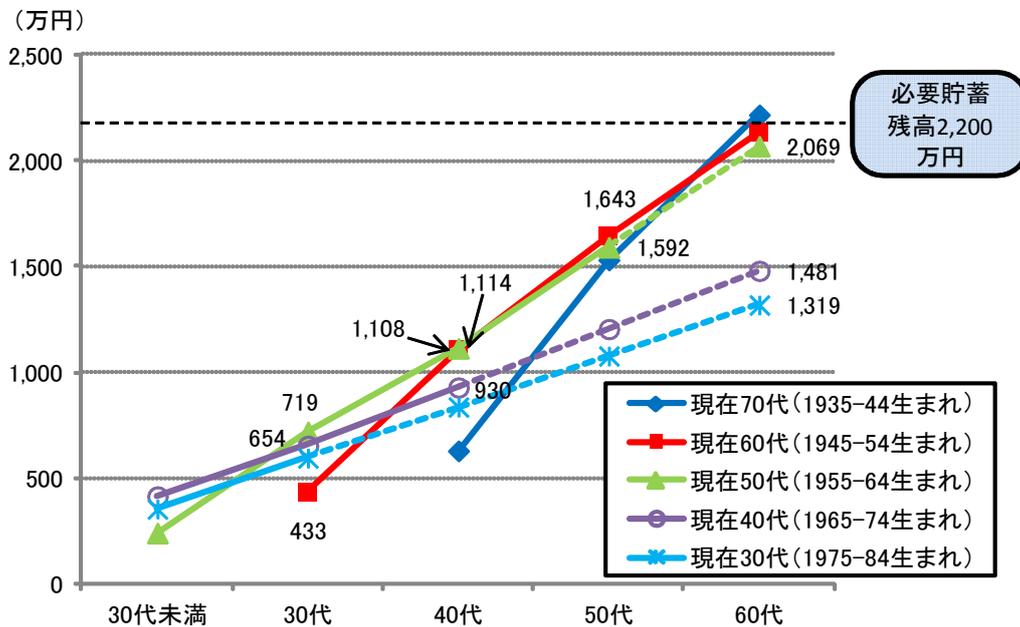
しかし、現在資産形成途上にある30代～50代の世帯がこれまでと同じペースで貯蓄を積み上げていった場合、60代時点の予想残高は2,200万円に達しない可能性が高い。彼ら資産形成層世帯の貯蓄残高は、30代時点ではリタイア層世帯の残高を上回っているが、その後の積み増しペースがリタイア層世帯よりかなり遅いためである。

例えば、現在60代の世帯の30代時点の貯蓄残高は433万円であったが、その後の10年間で680万円、更に次の10年間で540万円も貯蓄を積み増すことができ、この結果、50代時点の残高は1,600万円を超えた(同 )。

これに対し、現在50代の世帯は、30代時点の残高こそ719万円と10歳年上の世帯を300万円近く上回っていたものの、30代から40代にかけての積み増し額が400万円、40代から50代にかけての積み増し額が480万円と年上世帯より小幅に留まったため、40代時点の貯蓄残高は1,114万円と10歳年上の世帯と同程度となり、50代時点では年上世帯を下回った(同 )。

現在40代の世帯については、30代時点の残高は654万円と、現在の60代が30代だった頃より200万円以上多かったが、30代から40代の10年間で280万円しか積み増すことができず、40代時点の残高は930万円と早くも年上世代に水をあけられている(同 )。

図表6 世代別にみた世帯貯蓄残高の変化(2人以上世帯)



(注) 貯蓄残高＝預貯金残高＋有価証券残高＋生命保険・積立型損害保険の掛金払い込み総額。

(資料) 総務省「全国消費実態調査」より三井住友信託銀行調査部作成。

⁵ 預貯金残高＋有価証券残高＋生命保険・積立型損害保険の掛金払い込み総額。

資産形成層の世帯が直近10年間と同じペースで貯蓄積み増しを続けた場合の60代時点の予想貯蓄残高は、現在50代の世帯が2,069万円(前頁図表6の )、現在40代の世帯が1,481万円(同 )、現在30代の世帯が1,319万円(同 )であり、このままでは貯蓄残高が2,200万円に到達しないまま年金生活に突入することになる。

2,200万円という金額が、夫婦共に要介護状態にならず、かつ現行の年金制度が維持された場合の、いわば必要最低額であることを考えると、30代～50代の資産形成層において資産形成が順調に進んでいると言えないことは明らかだろう。

現在50代の世帯は予想される不足額が130万円程度なので、今後の節約や資産形成努力いかんでは目標額クリアも期待できるが、現在40代と30代の世帯の不足額はそれぞれ720万円と880万円であり、相当大幅な家計行動の見直しや運用環境の好転がない限り目標額への到達は難しい。

あくまでも各世代の「平均値」ベースの話だが、老後のための資産形成について、50代には黄信号、40代以下には赤信号が灯っており、同じ資産形成層の中でも40代と50代の間には資産形成の進捗ギャップができていと言えそうだ。

このように30代～50代の世帯で資産形成がもたついている要因については、次号で考える。

(経済調査チーム 青木 美香 : Aoki_Mika@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。